



どんな大阪にしたいのか、思いを書いたメッセージカードを持って

これだけは譲れない — 私の要求 — 力あわせて23春闘で実現しよう



自治労連運動を伝える大切な機会（泉南市役所門前）

仲間の声を届けて

「会計年度任用職員」の組織化へ

賃金闘争をスタート。同時に、制度移行から3年目を迎えた会計年度任用職員が公募により3月末で雇い止めされるおそれがあることで、雇い止めを行わせないよう求める緊急要求を提出し、例年よりも早い春闘交渉で、2月28日には半数以上の単組が各市当局に回答を迫りました。

この結果、「公募による雇い止めは行わない」、「仕事があれば引き続き任用する。任用回数を理由に雇い止めはしない」、「雇い止めするつもりはない」などの表明を

【参考】-----
有期労働契約が3回以上更新されているか、1年を超えて継続勤務している有期契約労働者について、有期労働契約を更新しない場合には、少なくとも30日前までに予告をしなければなりません。労働者は、雇止めの予告後に、雇止めの理由について証明書を請求することができ、使用者は速やかに証明書を交付しなければならないこととされています。(厚生労働省「有期労働契約の締結、更新、及び雇止めに関する基準」)

これまで、全国の自治体で働く会計年度任用職員の皆さんに協力していただいた2万通をこえるアンケートが届きました。大阪でも1535通の回答があり「賃金が安すぎる」「雇い止めにならないか」「同じ仕事なのに賃金が低い、権利も違う」「退職金が出ない、一時金も増やして」など切実な思いが寄せられました。

また、自治労連のない自治体にも会計年度任用職員がいます。その人たちにも届けようと、大阪労連の協力も得て池田市、箕面市、四条畷市、熊取町、泉南市で1000枚以上配布しました。ある自治体では首長自身がピラを取りに来るなど、関心を持たれていました。



グループ報告でさらに交流が深まりました

仲間づくり運動をすすめるために

「あなたが必要です」

春の組織・共済拡大交流集会を開催（2月23日）

交流集会は、全国的に組合組織率が低下しているもどで、どのように新規採用者を迎えるか考えるとともに、私たちの職場で増大している非正規職員を組合に迎え入れよう、要求運動での奮闘を組合加入につなげようと取り組んだものです。

参加者からは、「良かった」との声がある一方で、不安や悩みも率直に出されていました。各分散会からの報告では、SNSの活用、名刺を作るなど、労働組合を知ってもらう工夫なども交流されました。

「会計年度任用職員を雇い止めするな」と労働組合は春闘交渉で追及

「公募による雇い止めは行わない」「雇い止めするつもりはない」など回答引き出す

大阪自治労連・衛都連は、2月13日を基準に各単組が春闘要求をそれぞれ当局に提出し、一年間の

次々に引き出しました。一方、「公平に公募で募集という任用の基本原則があるので、募集しないといけない」、「総務省作成のマニュアルや国の期間業務職員が再度の任用を行うのは連続2回を限度としていることを勘案し、本市も同様の取扱いとして対応してあり、引き続き適切に対応したい」と回答する当局もあり、「雇い止めされた」という相談は入っていませんが、予断を許しません。3月に入り、1か月を切ったもどで、今から雇い止めすること

今月のキーワード
トマホーク

米国製巡航ミサイル。長い射程距離と核搭載能力を持つ攻撃用ミサイルです。湾岸戦争、イラク戦争など、これまで何度も使われ、一般市民の命を奪ってきました。地上すれすれの低空を飛ぶため、レーダーで捉えにくいとされています。岸田首相は米国から大量に購入することを検討しています。

今月のキーワード
安保3文書

「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を言います。政府は昨年末閣議決定で内容を変更しました。中でも「国家防衛戦略」には敵の弾道ミサイル基地をたたく「反撃能力」を保有することが明記されています。これまで弾道ミサイルの対処は迎撃に限られていました。明らかに「専守防衛」を超えた憲法9条に反するものです。